

## 令和6年度 人事委員会事業概要

人事委員会事務局

(1) 人事委員会会議の開催 24回 (付議案件 146件)

規則等の制定等  
規則 20件、告示 0件、訓令 0件

(2) 採用試験の結果

区 分		受験者数	合格者数	倍率	昨年度倍率
上級	行政(専門試験型)	200人	74人	2.7倍	3.2倍
	行政(アビール試験型)	130人	31人	4.2倍	7.5倍
	警察事務	18人	5人	3.6倍	6.4倍
	環境行政	6人	2人	3.0倍	4.0倍
	社会福祉	6人	4人	1.5倍	1.9倍
	技術系	77人	41人	1.9倍	2.4倍
上級(経験者)	行政	156人	29人	5.4倍	4.5倍
	総合土木	4人	2人	2.0倍	3.0倍
上級(特別募集)	行政	140人	12人	11.7倍	—
	社会福祉	7人	4人	1.8倍	2.6倍
	技術系	38人	15人	2.5倍	2.8倍
初級	一般事務	15人	4人	3.8倍	4.0倍
	警察事務	13人	4人	3.3倍	4.0倍
	総合土木	—	—	—	1.0倍
小・中学校事務	小・中学校事務A	51人	8人	6.4倍	6.4倍
	小・中学校事務B	13人	2人	6.5倍	3.5倍
就職氷河期世代	一般事務	239人	14人	17.1倍	12.5倍
	総合土木	14人	5人	2.8倍	2.0倍
任期付職員	一般事務	11人	6人	1.8倍	2.7倍
障害者	一般事務	7人	2人	3.5倍	5.3倍
	警察事務	—	—	—	2.0倍
	小・中学校事務	3人	1人	3.0倍	3.5倍
警察官	A(大卒)	263人	78人	3.4倍	4.2倍
	B(大卒以外)	84人	22人	3.8倍	3.9倍
	県外A	—	—	—	—
	県外B	32人	0人	—	9.5倍
計		1,527人	365人	4.2倍	4.2倍

注1 上級・技術系とは、化学、農業、林業、水産、建築、電気、機械、総合土木をいう。

注2 障害者試験の受験者数は第1志望のみの実人数であり、合格者数には第2志望、第3志望で当該試験区分を志望しているものを含む。

### (3) 勧告・報告の概要

【勧告・報告日】 令和6年10月17日

#### 【主な勧告・報告内容】

##### <民間給与との較差に基づく給与改定>

- ①月例給は、公民較差（2.84%、10,604円）を解消するため、国に準じて給料表を引き上げ
- ②期末・勤勉手当は、民間の支給割合（4.61月）に見合うよう0.10月分引上げ（4.50月→4.60月）

##### <給与制度のアップデート>

- ①採用における競争力向上のため、若年層の給与水準を引き上げるとともに、職務や職責をより重視した給料表への見直し
- ②地域手当、扶養手当、通勤手当等の諸手当を見直し

### (4) 公平審査事務（令和7年3月31日現在）

#### 措置要求

区分	令和5年度末 係属件数	令和6年度			令和6年度末 係属件数
		申立件数	審理等回数	終結件数	
サービス	1	0	2	1	0
その他	1	0	4	1	0

#### 審査請求

区分	令和5年度末 係属件数	令和6年度			令和6年度末 係属件数
		請求件数	審理等回数	終結件数	
懲戒処分	1	1	9	2	0
分限処分	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	1	0

#### 苦情相談対応

区分	任用関係	給与関係	勤務条件 サービス関係	福利厚生 関係	セクハラ パワハラ いじめ等	その他	計
相談件数	2	1	4	0	15	3	25